本書は、「近時、いよいよ深刻さを増しつつある企業犯罪について、企業自身の刑事責任を適正に問い、刑事制裁を科すため、いかなる問題が存在し、その改善のため、どのような対策が必要か、現行法の解釈論と新しい立法論の両面から考察を加えたものである」（はしがき）。著者の川崎知巳氏は、1995年に「企業犯罪論の現状と展望（一）」（同志社法学47巻4号）と題する論文を発表して以来、今日まで一貫して、企業法人を犯罪の主体として真正面から捉える立場から、企業の刑事責任論を展開し、それに基づいた企業犯罪に対する新たな刑事制裁論のあり方について数多くの研究業績をあげてきている。新進気鋭の刑法学者である、ある意味では、著者の大学院生時代から助手・講師を経て現在に至るまでのこの10年間の研究成果を集大成したものといえる。事実、本書は、本文総頁数499頁の重厚なモノグラフであるが、本書のうち3分の2程度は、著者がこれまでに発表されてきた論文の一部を加筆修正したうえで再構成したものであり、そして、全体の3分の1を上回る分量については、既発表の論稿の内容をできるかぎりアップ・ツアー・データなものにするために、新たに書きおろしたものとなっている（はしがき）。

本書の特色のひとつは、先ずは、そのタイトルよく示されている。すなわち、その問題の立て方において伝統的な刑事法における用語法である「法人の刑事責任」ではなく、「企業の刑事責任」いう表現を用いているという点である。著者によれば、「企業の刑事責任」という観点から新しい企業処罰システムの立法論にアプローチしていくことを明確にするために、本書タイトルのような表現を使用したとのことである（序章IV2）。

本書のもうひとつの特色は、実に国内外の文献が豊富に引用・参考にされているということである。各章末の「注」を見れば一目瞭然であるが、現時点における企業犯罪に関する国内外の主要文献をほぼ漏れなくカバーし、それだけでも「reference book」としての価値のある内容となっている。長年おおよぶ著者の文献収集の努力の成果であり、本文中において展開されている分析、検討を豊富な文献から裏づけしようとする著者の真摯な研究姿勢には好感を覚えるものである。この意味においても、今後、企業犯罪について研究する者にとって、本書が絶対に「must read」の著作であることは間違いいないところである。

以下では本書の構成に従って、著者による企業犯罪研究の特色ないしはオリジナリティと評価しうる点に焦点をあてて、その概略を順次紹介することにする。先ず、「第一部 企業の処罰根拠と帰責原則」で注目に値するのは、企業活動の効果的規制と刑法の基本原則である責任主義との調和を意図しながら、企業の刑事責任の帰責原則を法人の犯罪能力肯定説を前提に、企業の規模、組織構造、業務内容などに応じて、二元的に理論構成しようとしている点である（第6章）。すなわち、小企業・個人経営的な企業法人には、従来の自然人を媒介とする「同一視原理にもとづく帰責原則」（第6章III）を主張する一方で、大規模企業では、企業内部の個々人には還元できない「システム」の欠陥や「組織構造」の不備といった原因によって法益侵害が惹起された場合の法的非難を問う「企業システム過失責任」という新しい帰責原理の導入の必要性を唱えている（第6章IV）。

朴 元奎
北九州市立大学
次に、「第2部 企業の注意義務とコンプライアンス・プログラム」において、著者は、相次ぐ企業不祥事・企業犯罪の反省やコーポレート・ガバナンスの一環として、アメリカ合衆国において発展を遂げ、近時、わが国でも導入が進んでいるコンプライアンス・プログラムを企業などの法人に対する刑法上の注意義務の内容とし、そうした法令遵守のためのシステムダックな取り組みを怠っていたことに、法人そのものの過失責任を求め、とする見解（コンプライアンス・プログラム）を支持している。換言すれば、コンプライアンス・プログラムの適正な実施に、無責任という法的効果を付与することによって、企業にとっては、企業犯罪防止のためのインセンティブの向上という観点から、コンプライアンス・プログラムを企業システム過失の注意義務とすべきであると主張するもののである（302頁）。

また、「第3部 企業の処罰範囲」では、企業の刑事責任をいかなる犯罪について問うのかという問題に対し、英利判例法において認められている「企業成人」の刑事責任を比較検討しながら、「企業の刑事責任は、刑法典上の犯罪を含めて、あらゆる犯罪について認められるべきである」との立場に基づいて（373頁）、刑法典の総則に企業処罰の明文規定をおくという、具体的な立法私案を提示している。

さらに、「第4部 企業に対する刑事制裁」において、アメリカ合衆国の「組織体に対する連邦量刑ガイドライン」（1991年）を参考にしながら、企業に対する罰金刑に加えて、新たに被害弁償命令とプロペラジョンの導入を提示している。罰金刑については、便宜的に、法定多額を現行法上の最高額の2倍の10億円に設定すべきであるとの立法私案を提示している（491頁）。そして、分納猶延の制度化によって、執行の弾力化を図るとともに、その際に適正な刑の執行を担保するために、罰金刑の支払いを遵守事項とした保護観察に付すことも併せて提案している。また、企業に対する被害弁償命令の導入は、刑事制裁の種類の多様化および刑事司法における被害者への配慮という観点から、とくに直接の被害者が特定可能でかつ、その損害額の算定が比較的容易な場合を適用条件として、立法提案されている（436頁：488頁）。被害弁償命令についても、罰金刑と同様に、分納や延納による執行の弾力化と保護観察による刑の執行の適正化が求められている（492頁）。さらに、企業プロペラジョン（保護観察）としては、罰金刑と被害弁償の支払いを遵守事項とする保護観察、コンプライアンス・プログラムの適正な適用を遵守事項とする保護観察、そして、社会奉仕命令の履行を遵守事項とする保護観察3種類の採用が提案されている。

最後に、「第5部 企業の刑事責任論の展望」の「終章」において、著者は、上記の考察を総括する形で、新しい企業処罰システムのグランド・デザインを要約し、そして、「良好の市民」をキーウードに企業の刑事責任論の今後の検討課題と展望について言及している。

本書を読み終えて、著者の詳細かつ統合的な論理の一貫した議論の展開については、著者として一定の評価を与えるものであるが、犯罪学を専門とする評者の立場から、本書の内容につきいくつかの方法論的疑問や批判すべき点も若干見受けられたものである。今後の著者の研究の発展に少しでも有益になることを願って以下若干のコメントを付すことにする。

まず第1に、「企業の刑事責任」、「企業犯罪」というキーコンセプトが頻繁に使用されているが、筆者による「企業」および「企業犯罪」という用語に関する定義が示されずに、ある意味では「所与」のものとして議論が進められている。伝統的な「法人の刑事責任」または「法人犯罪」という問題の立場を批判する筆者の立場からすれば、このキーコンセプトについての定義があってしかるべきであったと思われる。

第二に、「序章 II 企業処罰システムの概要とその運用状況」において、「検察統計年報」と「司法統計年報」から抽出したデータをもとに、わが国の企業等の法人処罰を定めた法令の適用状況を記述分析している。しかし、方法論的には言えば、「法人処罰論」ではなく、あえて「新たな企業処罰システム」の構築と
第三に、企業に対する刑事制裁論に関して、罰金刑、被害弁償、プロパジョンの3種類の刑事制裁の導入を提案しているが、企業犯罪に対する刑事政策的対応として、刑事罰だけにたえるのではなく、刑法の解釈性の原則や手法として、非刑罰的制裁としての行政罰、民事的制裁を第一次的な制裁として利用することの議論も欧米では有力な考え方としてある。本書では、企業本体の刑事責任の問い方、それに対応すべき新しい刑事制裁のあり方を立法論として提唱することに議論を限定していたこともあって、刑事制裁と非刑罰的制裁との関係、および問題解決にあたっての両者の役割と機能分担についての議論が不十分であったとの印象が伝わった。

一部、民事的損害賠償制度の問題点にも論及されてはいたが、日本に導入可能かどうかはなお議論の余地のあるところではあるが、たとえばアメリカにおける懲罰的損害賠償制度のわが国への導入可能性についてはまったく論及されていないのは残念、また、行政罰においても、企業犯罪の抑止の観点から、たとえば、現行の法人に対する課徴金制度について議論がなされていないなど、企業の違法行為を刑事制裁中心に処理しようとする著者の一面的・限定的な姿勢が際立っているように見えた。

企業処罰の有効性に関して、「企業処罰ではなく、行政処分や民事上の損害賠償を中心に制度化すべきとの見解」に対して若干批判を展開しているが（204〜205頁）、残念ながらそれほど説得力のあるものではないかった。この問題を検討する際には、刑法の解釈性の原理のあり方について再度検討すべき余地がある。

以上のようないくつかの必要点はあるものの、本書は、著者が示す企業処罰システムに関する立法私案をはじめとして、今後企業犯罪対策を論ずる際に、必ずしも一つの議論のたき台として参考、利用に供されようとする内容を含んでいる著者といえよう。その意味で、本書がわが国の企業犯罪研究の分野において貴重な学問的貢献を果たしうる労作であることは疑いのないところである。

E-mail: wkpark@kitakyu-u.ac.jp

著者より

川崎友巴
同志社大学法学部

まず、本書を書評の対象に取り上げていただいた編集委員および多忙の中、書評をお引き受けくださった著者に感謝申し上げたい。本書は、刑法を専攻する著者が「企業犯罪対策として、刑事法は十分に機能しているのか」という素朴な問題意識から始めた研究の現段階までの成果である。この問題については、欧米だけでなく、わが国においても、近い将来、新しい立法の導入など大きな動きがありそう、したがって、今回の書評を参考にしながら、今後も、企業の刑事責任
に関する研究に取り組んでいきたい。

ただ、評者の見解を文字通りに理解すると、本書では、①もっと「企業の刑事責任」や「企業犯罪」というキー・コンセプトについて詳細に論じ、②行政事件や民事事件をも対象にした研究を行い、③刑事制裁と非刑事制裁との関係や両者の役割・機能分担について議論すべきであり（とくに、アメリカにおける懲罰的損害賠償制度のわが国への導入可能性については必ず論及すべき）、そうしていないことは、「方法論的疑問」や「批判すべき点」にあたることになる。こうした指摘が、研究方法について可能性（「こうした方法もある」）や評者の個人的な立場（「こうした方法のほうが良いと思った」）という意味でなされているのであれば、著者自身も同様の意見であるし、また、今後わが国の企業犯罪研究がこうしたアプローチ方法による研究成果も積み重ねていくことを望んでいる。

しかし、文字通りの意味であるとすれば、犯罪社会学からの企業犯罪研究のアプローチ方法は、それほど限定されるのだろうかという疑問を感じる。

たしかに、サザランドによる「ホワイト・カラー犯罪」の提唱以来、同様の指摘が繰り返しされてきた。しかし、他の犯罪者類型に関する研究と同様に、「企業犯罪」についても、その問題設定に応じて、多様なアプローチがありえるのではないか、もしかすると、こうした基本的スタンスを確認することが、わが国の企業犯罪研究の発展にとって必要なのかもしれない。